

令和8年（2026年）

新年年頭所感

一般社団法人 日本内燃力発電設備協会

会長 吉村 宇一郎



令和8年（2026年）の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。
平素より当協会の活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、ウクライナや中東における紛争は依然として収束の兆しが見えず、国際社会の不安定さが続いております。新たな年を迎えて、エネルギー安全保障の観点からも停戦に向けた対話と合意が一步でも前進することを切に願う次第です。

自然災害に目を向けますと、世界各地で異常気象による被害が相次ぎました。米国では再び大型ハリケーンが甚大な被害をもたらし、欧州でも洪水や熱波が深刻な影響を及ぼしました。

日本国内においても、令和6年（2024年）の能登半島地震に続き、昨年12月に発生した青森県東方沖の地震では自家発電設備に大きな被害は報告されていない様子ではありますが、各地で豪雨や地震が発生し、災害が日常生活に大きな影響を与える現実を改めて痛感いたしました。

このような状況を踏まえますと、災害への備えはますます重要性を増しております。医療機関や情報通信分野など、一時の停電すら許されない社会基盤が拡大する中で、「非常用発電設備」の役割は一層大きくなっております。

さらに近年では、AI分野への積極的な投資が世界的に進み、それに伴う大規模データセンターの建設が急増しております。これらの施設は安定した電力供給を不可欠とし、非常用発電設備の需要は確実に拡大しているのが現状です。

加えて、国内外の建設現場においても、環境規制や省エネ要求の高まりを背景に、従来型の発電機からより高効率・低排出の自家発電源への転換が進んでおります。

現場の安全性確保と持続可能性の両立を目指す動向は、当協会にとっても重要な課題であります。

私共協会は、会員企業・団体とともに、常用および非常用自家発電設備、そして建設現場などで稼働する可搬形発電設備の普及と安全性・信頼性の向上に努め、社会の安全・安心の確保に引き続き貢献してまいります。

国際情勢に目を向けますと、令和7年（2025年）に発足した第2次トランプ政権は、自国利益を最優先する政策を推し進めており、国際経済や環境問題への影響は依然として不透明です。

日本国内では、高市政権が新たな国の舵取りを担い、経済対策や防災対策をはじめとする重要課題に取り組んでおります。困難な政権運営が予想される中で、国民生活の安定と安心の確保に向けて、強いリーダーシップを発揮されることを期待しております。

そして本年、令和8年（2026年）3月18日には、当協会が創立50周年という大きな節目を迎えます。

昭和51年（1976年）に通商産業省の認可を得て「社団法人日本内燃力発電設備協会」として正式に発足して以来、半世紀にわたり活動を継続できましたのは、ひとえに会員企業・団体の皆様、関係省庁の皆様をはじめ、関係各位のご理解とご支援の賜物であり、ここに改めて深く感謝申し上げます。

創立50周年に際しましては、記念式典の開催や記念史の発刊を予定しており、令和6年（2024年）に発足した「実行委員会」を中心に準備を進めております。

節目の年を皆様と共に祝い、次の50年に向けた新たな一歩を踏み出す機会としたいと存じます。

結びに、本年が災害の少ない平穏な一年となり、皆様にとって希望に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

令和8年1月1日

**一般社団法人 日本内燃力発電設備協会
会 長 吉村 宇一郎**
